

# 平成25年度施策評価表

作成年月 平成26年8月

分野名(章)	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	分野(章)番号	4
政策名(項)	計画的な土地利用の推進	政策(項)番号	V
施策名(目)	土地利用の合理化	施策(目)番号	①
担当課	企画財政課 (関係課 建設課)	担当課長	栗野 由三

## 1. 施策の基本方針

施策目的	・計画的な土地利用を推進するため、丸森町国土利用計画及び都市計画法等に基づき、限られた土地を有効利用し、かつ保全していくことを目的とする。
------	---

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)
	・土地の保全と有効活用が求められている。	・遊休農地の利活用が大きな問題となっている。

指標の内容		達成度(上段:目標 下段:実績)					H27目標	備考(他団体状況含む)
		H23	H24	H25	H26	H27		
主要 宅地面積	目標			576ha	576ha	576ha		固定資産概要調査 (平成26年度)
	実績	561ha	560ha	566ha			576ha	
	達成率			98%				
参考① 農用地面積	目標			3,417ha	3,417ha	3,417ha		農業委員会業務報告書
	実績	3,290ha	3,013ha	3,011ha			3,417ha	
	達成率			88%				
参考② 森林面積	目標			19,205ha	19,205ha	19,205ha		地域森林計画対象民有林+国有林
	実績	19,194ha	19,206ha	19,187ha			19,205ha	
	達成率			100%				
参考③	目標							
	実績							
	達成率							
参考④	目標							
	実績							
	達成率							

## 3. コストの推移(行政資源投入の状況)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(当初予算)	(見込み)
事業費		112千円	147千円	277千円	72千円	277千円	277千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	33千円	27千円	27千円	27千円	27千円	27千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(うち過疎債)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	79千円	120千円	250千円	45千円	250千円	250千円	
従事者数	正職員	0.42人/年	0.38人/年	0.37人/年	0.37人/年	0.37人/年	0.37人/年
	臨時職員	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年
人件費	正職員	2,828千円	2,591千円	2,512千円	2,512千円	2,512千円	2,512千円
	臨時職員	千円	千円	千円	千円	千円	千円
退職給与引当金		364千円	355千円	336千円	336千円	336千円	336千円
トータルコスト		3,304千円	3,093千円	3,125千円	2,920千円	3,125千円	3,125千円

#### 4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	c	a達成度は非常に高い b達成度はやや高い c達成度はやや低い d達成度は低い
	[説明]		・土地利用計画推進事業は、具体的な事業は行っていない。 ・都市計画関係事業は、都市計画審議会1回開催。
	施策成果向上の可能性	b	a可能性は十分ある bある程度可能である c可能性はあまりない d可能性はない
	[説明]		・農用地、森林関係課と連絡調整を図りながら進める必要がある。
	貢献度	c	a貢献度は非常に高い b貢献度はやや高い c貢献度はやや低い d貢献度は低い
[説明]		・土地利用計画推進事業は、指針を示すに留まっているに過ぎず、具体的な事業は行っていない。 ・都市計画関係事業は、下水道の変更計画を都市計画審議会に諮った。	

#### 5. 施策の課題

課題	・年度毎の土地利用状況の実態が把握できていない。
----	--------------------------

#### 6. 施策の方向性

総合評価	この施策の事業費を「維持」して取り組んでいく	次年度以降方針	・各課と連携し、毎年度の土地利用状況の実態をつかむ必要がある。
------	------------------------	---------	---------------------------------

【総合評価】 拡大、維持、縮小

なお、「総合評価」については、H26の事業費とH27の事業費を比較したのみの評価となりますので、「次年度以降方針」の内容とは異なる場合があります。  
必ずしもこの事業費の比較の評価が事業内容に繋がるとは限りません。